

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

希望郷いわて本社機能移転・拡充促進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

岩手県

3 地域再生計画の区域

岩手県の全域

4 地域再生計画の目標

4－1 地域の産業の特徴

本州の北東部に位置する本県は、東西約 122 キロメートル、南北約 189 キロメートルと南北に伸びる楕円形をしており、面積は北海道に次ぎ本州最大で国土の 4 % を占めている。

内陸部の大部分は山岳丘陵地帯で占められ、秋田県境に奥羽山脈が南北に延び、平行して東部に北上高地が広がっており、この二つの山系の間を北上川が南に向かって流れ、流域には平野が開けている。

沿岸南部は、入江と岬の入り組んだリアス式海岸を形づくり、一方、沿岸北部では、隆起した海岸段丘が発達し、対照的な景観をみせている。その沖合いは世界有数の三陸漁場があり、また沿岸各地には優れた漁港や港湾が整備されている。

平成 25 年度の本県の産業構造は、総生産額に占める割合が、第 1 次産業は 3.4%、第 2 次産業は 27.0%、第 3 次産業は 68.8% となっており、平成 25 年度国民経済計算確報の全国構成比（第 1 次産業 1.2%、第 2 次産業 24.5%、第 3 次産業 74.3%）と比較すると、第 1・2 次産業の割合が高くなっている。

製造業についてみると、本県の製造品出荷額等は、平成 26 年は 2 兆 2,707 億円となっており、中でも輸送用機械器具製造業（30.4%）、食料品製造業（13.6%）の割合が高くなっている。

本県の雇用情勢については、震災復興関連需要や企業の生産活動の改善等により、求人が増加し、平成 28 年 3 月の有効求人倍率は 1.25 倍と 35 か月連続の 1 倍台となる等、着実に改善しているが、一人ひとりが能力を生かして希望する職に就き、健康で安心して働き続けるためには、各分野における雇用機会の拡大、職業訓練等の就業支援、長時間労働の抑制や仕事と生活の調和に向けた働き方の見直しの推進、正規雇用の拡大や処遇の改善等を進めていく必要がある。

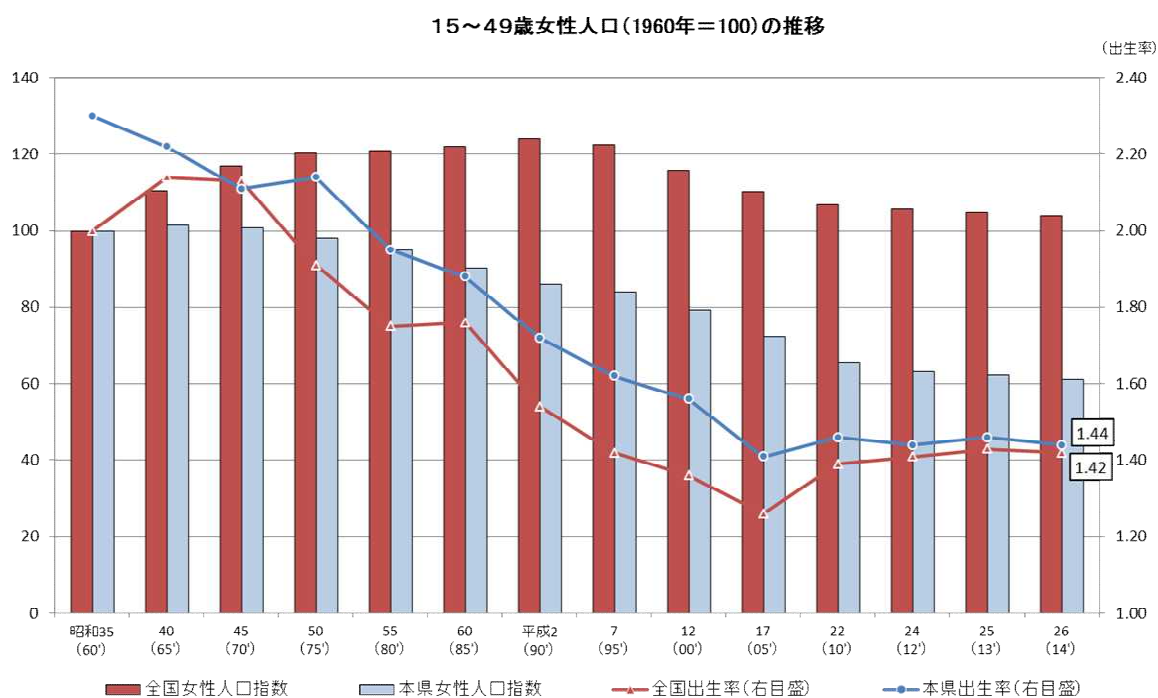
また、本県の人口は、平成 12 年以降の社会減・自然減による本格的な減少や東日本大震災津波の影響等により、平成 22 年の 1,330,147 人から平成 27 年の 1,279,814 人と、直近 5 年間で約 3.8% 減少しており、前回国勢調査時点よりも減少幅が拡大している状況にある。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、本県の人口は今後も減少を続け、令和 22 年（2040 年）には、93 万 8 千人まで減少すると推計されている。

本県の人口は、社会減と自然減が相まって減少するという本格的な減少期に突入している。人口の自然減の主な要因は、出生率の低迷であり、合計特殊出生率は 1980 年代以降、人口置換水準の 2.07 を下回って推移し、平成 26 年には全国平均 1.42 を上回っているものの、1.44にとどまっている。また、人口の社会減は、18 歳の進学・就職期、22 歳前後の就職期に顕著であり、平成 10 年以降 18～24 歳の年齢層は常に社会減となっている。

本県の人口減少の要因となっている若年層の県外転出や出生率の低迷等を克服するためには、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れを創出していくことが必要である。

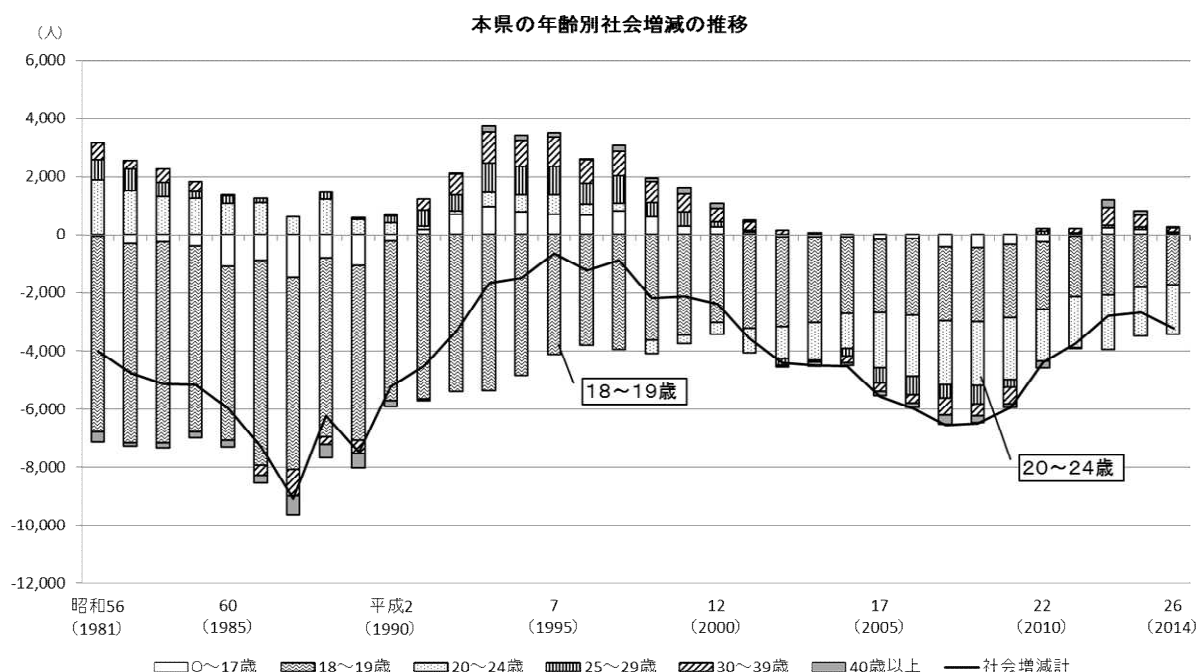
こうしたことから、雇用環境の改善を図るとともに、競争力の高い産業の集積を図るため、これまで企業立地の大部分を占めていた製造部門に加え、研究開発や物流等の関連部門、さらには本社機能も視野に入れた総合的な移転や関連企業の誘致を推進するほか、企業間連携による事業拡大に向けた支援を通じて、県内企業の一層の拠点化を推進していく必要がある。

【図表 1 15～49歳女性人口（昭和35年（1960年）＝100）の推移】



[総務省「国勢調査」「人口推計」、岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」]

【図表2 年齢別社会増減の推移】



[岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」]

【**県央広域地域**】（盛岡市、八幡平市、滝沢市、岩手郡雫石町、岩手郡葛巻町、岩手郡岩手町、紫波郡紫波町、紫波郡矢巾町）

県央広域地域は、伝統工芸品の南部鉄器、染物、漆器等の地場産業が複合立地しているほか、県内で最も都市機能が充実していることを背景に印刷・出版業、金融業、メディア及び食料品製造業が集積していることが特徴としてあげられる。特に、地場産業については、地域の地場産業振興を目的とした（財）盛岡地域地場産業振興センターが設立（昭和59年）され、素材の組み合わせによる新商品開発や有機的連携による新事業創出に向けた取組を積極的に展開している。

近年では、県内でいち早く情報化社会の進展に対応し、システムエンジニアの養成機関として（株）岩手ソフトウェアセンターが設立（平成6年）され、また、地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律に基づき、ソフトウェア業、デザイン業等の立地・集積を促進するための拠点として盛岡西リサーチパークを整備（平成9年）したほか、ソフトウェア情報学部を有する岩手県立大学を開学（平成10年）した。

また、県内随一の高等教育機関、試験研究機関の集積やテクノポリス法に基づき県南部の北上川流域地域で展開された自動車関連産業を中心とした工業集積に伴う需要増等、地域の優位性の高まりと立地しやすい環境が整ったことを背景に、ソフトウェア・情報処理関連企業の進出がみられ、特に、平成21年に岩手県立大学隣接地に開設された滝沢市IPUイノベーションセンター及び平成26年5月に開設された第2イノベーションセンターには、近年企業立地が進み、新たな集積を形成している。

さらには、豊富で多彩な農畜産物や良質な水、教育・研究機関の集積等の立地環境が整っており、県産ソバ粉や小麦を使った麺類製造、地元野菜を使った漬物製造、県内一の酪農産地であることを

背景にした牛乳・乳製品の製造、地元の米や果実を使った日本酒・ワイン等の酒類製造等、食品関連産業の集積が進み、本県の食料品製造業の平成26年製造品出荷額等3,391億円のうち、1,143億円（33.7%）を県央広域地域が占め、地域における主要産業となっている。

【図表3 近年のソフトウェア・情報処理関連企業の立地状況】

年度	件数	左のうちIPUイノベーションセンター立地件数
平成21年度	3	3
平成22年度	1	1
平成23年度	1	1
平成24年度	6	3
平成25年度	3	3
平成26年度	3	3
平成27年度	3	2
計	20	16

[岩手県商工労働観光部調 各年度誘致企業一覧]

【**県南広域地域**】（花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、和賀郡西和賀町、胆沢郡金ケ崎町、西磐井郡平泉町）

県南広域地域は、800年前の奥州藤原氏の平泉文化に端を発する鋳物や漆器等の伝統的工芸技術が受け継がれ、現在においても、奥州市を中心に鋳造関連産業が集積しているが、それ以外の製造業の集積が始まったのは、電気関連企業が戦時中に疎開工場として花巻市に立地してからのことである。

北上市は、県内でもいち早く独自に工業団地の造成を行い、積極的な企業誘致を進めてきた。現在では大手半導体工場や自動車部品工場を始め金型やメッキ等の基盤的技術を有する企業が集積し、県内トップクラスの工業都市を形成している。

昭和40年代後半以降、花巻市、金ケ崎町、奥州市及び一関市においても大規模工業団地が整備され、高速道路や新幹線の整備にあわせ、電気機械等の工場や大手半導体、医薬品の工場が立地し、金属製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、生産用機械器具製造業等の事業所数や従業者数、製造品出荷額等において、県内トップの地域となっている。

平成5年には、金ケ崎町の岩手中部工業団地に、東北で唯一の自動車組立工場が立地し、以後、北上川流域の各市町では自動車関連工場の立地が相次いでいる。輸送用機械器具製造業の平成26年製造品出荷額等は5,694億円であり、県内の製造品出荷額等の中で最も高い割合を占めているが、そのうち、5,440億円（95.5%）を県南広域地域が占めている。

また、温暖な気候と豊かな平野部に恵まれ、本県の農産物の一大生産地を形成しており、「金札米」や「江刺りんご」、「前沢牛」等の高いブランド力を誇る産品をはじめ、後背地に広がる中山間地からは、特産林産物や果樹、野菜類等、多様で良質な食材が供給されている。

このような地域特性を背景に、当該地域では農産物等の素材加工型食品企業を中心に立地が進んできた。近年では、農産物の高付加価値化を目指す動きが活発化し、いわゆる「農商工連携」や「6次産業化」等の取組が進み、既存の事業所や生産者の連携も進んでいる。

これらの既存産業の集積・活性化の動きに加え、超高齢社会の進展に伴う「健康食品」や「介護

食品」等の新たな食品産業分野の企業立地も進みつつあり、食料品製造業の事業所数は県内トップとなっている。

こうした様々な業種が集積した背景には、県と市町が一体となり、北上川流域テクノポリス計画（後の高度技術産業集積計画）、北上中部拠点都市地域指定、北上川流域基盤技術産業集積計画等による立地環境の充実や産業支援体制の強化を図ってきたということが大きく、県南広域地域は、現在、県全体の製造品出荷額等の68.3%を占める県内最大の企業集積地域となっている。

【沿岸広域地域】（宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、気仙郡住田町、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡田野畑村）

沿岸広域地域は、古くから漁業及び林業が盛んな地域であり、製造業の集積が始まったのは、昭和14年に国策として銅精錬と硫酸、過磷酸石灰製造の大規模工場が操業を開始してからである。その後、地域木材を利用した合板製造が開始され、港湾を活用した外国木材による合板製造・木材製造・チップ製造に拡大し、木材・木製品製造業は当該地域の基幹産業として成長してきた。本県の木材・木製品製造業の平成26年製造品出荷額等6,133億円の約51%となる3,138億円を沿岸広域地域が占め、県内トップとなっている。

また、昭和48年にコネクター製造大手の子会社が宮古市に工場を立地した結果、当該地域に多くのコネクター関連の協力企業が進出して発展し、電子部品・デバイス・電子回路製造業の集積では、県南広域地域に次ぐ地域となっている。昭和60年には、当該地域の優秀な人材を求めて、自動車関連のオイルシール製造メーカーが進出した。

また、豊富な地域資源を活用した食品関連産業は、鶏肉加工や水産加工、さらには菓子、味噌醤油等、特色ある企業が集積しており、特に中核的な企業群は全国レベルでの競争力を保持しており、販路は首都圏を中心に全国展開している。食料品製造業の事業所数は県南広域地域に次いで第2位、製造品出荷額等は811億円（23.9%）で県央広域地域に次いで第2位となっている。

沿岸南部は、地域で産出される良質の石灰石等を原料としたセメント生産が明治時代から盛んであった。窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等は493億円（46.9%）で、当該地域が県内トップとなっているほか、現在も、大手セメント製造メーカーが工場を操業しており、採掘会社や運輸会社、構内メンテナンス会社等の協力工場を束ねて、地域の基幹工場として位置付けられている。

また、釜石市は、1857（安政4）年に盛岡藩士の大島高任が、わが国最初の洋式高炉による出銑に成功して以来、東北有数の工業地帯として栄えてきた。

製鐵所の城下町として、長年、鉄鋼業を中心とした産業集積が図られてきたほか、当該地域では、更なる地域経済の活性化のため、企業の誘致や新事業の創出に積極的に取り組み、その結果、新たに進出した空気圧機器メーカーは現在当該地域で最も多くの従業員を雇用しているほか、協力企業も多数存在する等、地域を代表する工場となっている。

【県北広域地域】（久慈市、二戸市、下閉伊郡普代村、九戸郡軽米町、九戸郡野田村、九戸郡九戸村、九戸郡洋野町、二戸郡一戸町）

県北広域地域は、八戸港の大型飼料コンビナート・東北グレーンターミナルを活用した全国有数のブロイラーや、伝統的特産品である南部煎餅、水産加工等、豊富な農林水産資源を生かした食料

品製造業が集積しており、古くから栽培されてきた雑穀のブランド化や、大学との共同研究による機能性食品製造等、新たな取組も行われてきたところである。集積企業数では県内他地域に及ばないものの、1事業所当たりの製造品出荷額等では968百万円と、県央広域地域（1,068百万円）に次いで高くなっている。

また、当該地域の特徴として高い技術力を誇る縫製業が数多く立地しており、製造業従事者のうち、14.1%が繊維工業に従事している。岩手県全体（6.2%）は、全国（3.6%）と比較して非常に高い割合となっており、近年では関係機関による「一般社団法人北いわてアパレル産業振興会」の発足や学生によるファッションショーの開催、首都圏等のアパレル企業との取引機会の拡大等、多様な取組が行われている。

更に、ケミカルタンカーの建造で世界トップクラスの評価を受けている造船会社が平成17年度に久慈市に立地して以降、久慈港の湾口防波堤整備の進捗に伴って確保される静穏水域を最大限有効に活用できることから、これまでに複数回の増設を行う等、生産能力を拡大し、今後の防波堤整備によって拡大される静穏水域を生かした関連企業の一層の集積が期待されている。

【図表4 岩手県（各広域地域別）の人口及び総生産】

	人口 (H22) 【人】	人口 (H27) 【人】	総生産額【百万円】				合計
			第一次産業	第二次産業	うち製造業	第三次産業	
県央広域地域	481,699	476,842	37,206	213,255	76,880	1,350,008	1,614,038
県南広域地域	507,567	490,181	49,303	525,575	352,304	1,088,415	1,677,395
沿岸広域地域	217,771	197,787	28,038	381,727	103,646	416,289	833,057
県北広域地域	123,110	115,004	37,714	96,188	29,883	254,492	391,687
県合計	1,330,147	1,279,814	152,261	1,216,745	562,713	3,109,204	4,516,178

※出典：H22人口は「総務省統計局平成22年国勢調査結果」、H27人口は「総務省統計局平成27年国勢調査結果（速報集計）」

※出典：総生産額は「平成25年度岩手県市町村民経済計算」

※総生産額の合計にはこの表には記載されていない「輸入品に課される税・関税等」が含まれる。

【図表5 岩手県（各広域地域別）産業別従事者数】

	第一次産業【人】	第二次産業【人】	第三次産業【人】	合計【人】
県央広域地域	18,705	37,861	170,093	226,659
県南広域地域	34,647	72,812	135,398	242,857
沿岸広域地域	11,771	27,120	57,260	96,151
県北広域地域	10,880	15,686	30,416	56,982
県合計	76,003	153,479	393,167	622,649

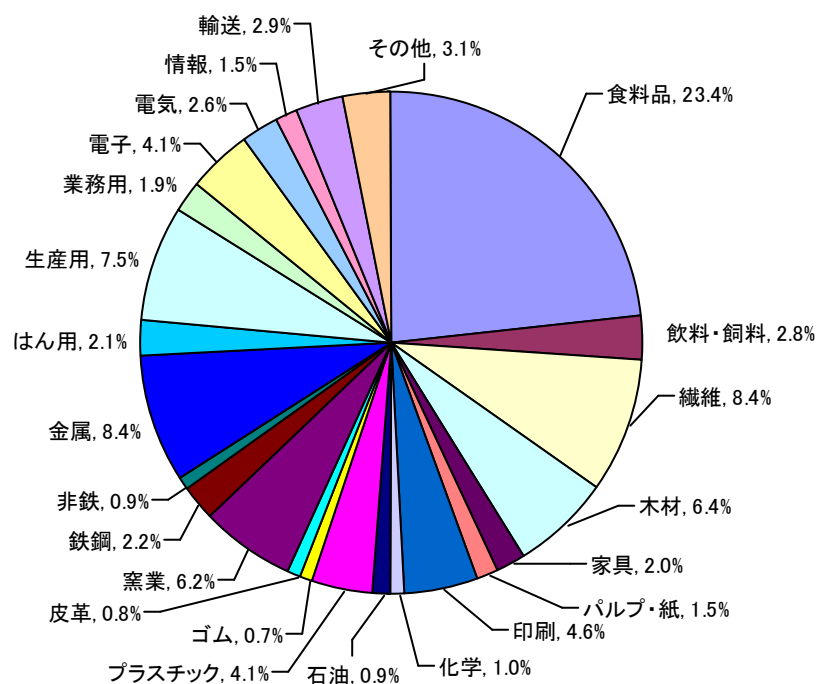
※出典：総務省統計局平成22年国勢調査結果

【図表 6 岩手県内製造業（各広域地域別）の産業分類別事業所数の状況】

産業中分類	県央広域地域	県南広域地域	沿岸広域地域	県北広域地域	県合計
食料品	107	159	157	76	499
飲料・飼料	12	17	14	16	59
繊維	39	96	19	24	178
木材	20	43	44	30	137
家具	14	18	6	5	43
パルプ・紙	7	24	1	－	32
印刷	37	41	13	6	97
化学	2	14	5	－	21
石油	5	9	3	2	19
プラスチック	14	62	10	1	87
ゴム	1	6	7	1	15
皮革	2	14	－	－	16
窯業	21	69	27	14	131
鉄鋼	6	34	7	－	47
非鉄	3	16	1	－	20
金属	34	110	27	8	179
はん用	8	28	9	－	45
生産用	21	118	18	3	160
業務用	2	37	1	1	41
電子	5	60	18	4	87
電気	10	35	2	8	55
情報	3	27	2	1	33
輸送	6	37	14	5	62
その他	25	29	7	6	67
合計	404	1,103	412	211	2,130

※出典：岩手県平成26年「工業統計調査」。集計表中「－」は該当数値なし。

【図表 7 岩手県内製造業の事業所数割合（県全体）】



※出典：岩手県平成 26 年「工業統計調査」

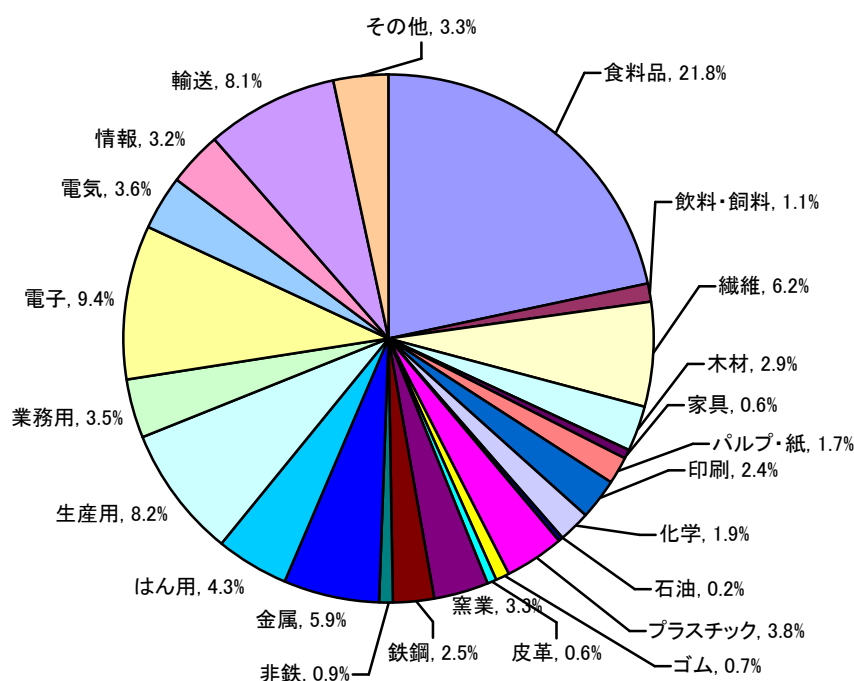
【図表 8 岩手県内製造業（各広域地域別）の産業分類別従業者数の状況】

単位：人

産業中分類	県央広域地域	県南広域地域	沿岸広域地域	県北広域地域	県合計
食料品	5,105	5,014	4,395	3,482	17,996
飲料・飼料	266	339	166	175	946
繊維	1,148	2,406	518	1,039	5,111
木材	345	620	1,070	384	2,419
家具	178	160	158	40	536
パルプ・紙	150	1,206	8	-	1,364
印刷	746	1,061	101	59	1,967
化学	306	1,153	115	-	1,574
石油	36	78	21	13	148
プラスチック	520	2,340	286	5	3,151
ゴム	61	138	346	17	562
皮革	115	384	-	-	499
窯業	334	1,619	492	306	2,751
鉄鋼	130	1,522	405	-	2,057
非鉄	37	733	11	-	781
金属	953	3,183	619	125	4,880
はん用	176	2,155	1,226	-	3,557
生産用	731	5,326	605	79	6,741
業務用	210	2,531	39	103	2,883
電子	614	5,740	1,044	334	7,732
電気	397	1,949	53	552	2,951
情報	324	2,158	37	100	2,619
輸送	772	5,413	192	300	6,677
その他	939	1,418	100	241	2,698
合計	14,593	48,646	12,007	7,354	82,600

※出典：岩手県平成26年「工業統計調査」。集計表中「-」は該当数値なし。

【図表 9 岩手県内製造業の従業者数割合（県全体）】



※出典：岩手県平成 26 年「工業統計調査」

【図表10 岩手県（各広域地域別）の産業分類別製造品出荷額等の状況】

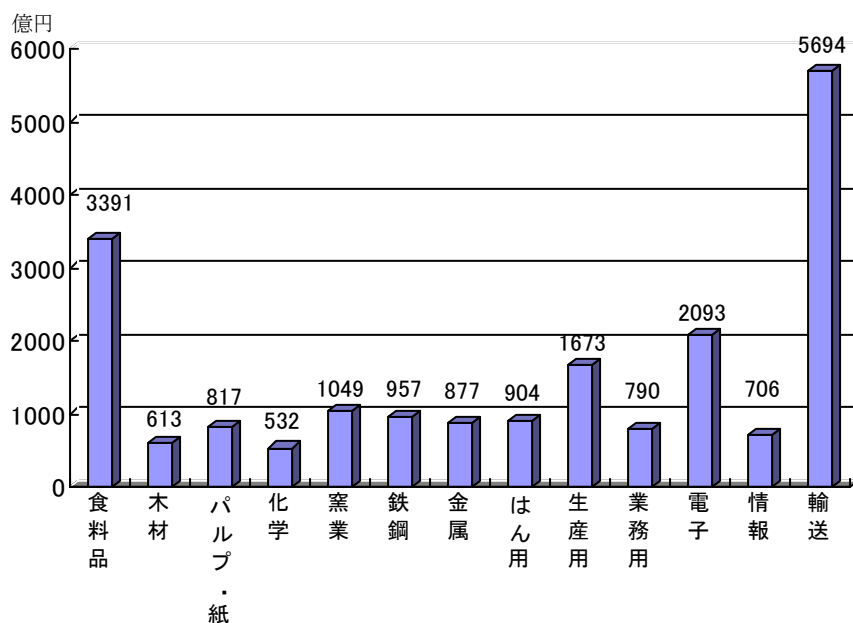
単位：万円

産業中分類	県央広域地域	県南広域地域	沿岸広域地域	県北広域地域	県合計
食料品	11,425,983	7,014,427	8,114,216	7,358,222	33,912,848
飲料・飼料	324,999	887,806	234,799	239,345	1,686,949
繊維	440,125	1,435,493	244,735	399,286	2,519,639
木材	880,422	1,484,452	3,137,558	630,283	6,132,715
家具	182,468	132,840	342,201	29,595	687,104
パルプ・紙	X	7,767,203	X	-	8,167,607
印刷	1,667,390	1,958,088	75,948	50,271	3,751,697
化学	X	4,048,113	X	-	5,319,795
石油	351,259	564,551	X	X	1,214,466
プラスチック	631,248	3,346,175	X	X	4,255,400
ゴム	X	X	370,627	X	766,944
皮革	X	X	-	-	737,862
窯業	841,249	4,079,441	4,927,928	644,202	10,492,820
鉄鋼	243,192	3,822,143	5,501,311	-	9,566,646
非鉄	X	1,466,050	X	-	1,519,693
金属	1,596,522	6,346,815	752,179	76,103	8,771,619
はん用	249,770	5,862,675	2,930,745	-	9,043,190
生産用	1,477,881	14,458,224	706,920	89,650	16,732,675
業務用	X	7,125,822	X	X	7,895,625
電子	1,198,927	15,825,315	3,525,567	377,480	20,927,289
電気	516,075	3,841,739	X	X	4,938,029
情報	154,823	6,828,006	X	X	7,064,250
輸送	1,517,779	54,397,218	353,106	676,353	56,944,456
その他	2,326,640	1,427,963	133,684	132,014	4,020,301
合計	28,252,999	155,028,506	32,287,460	11,500,654	227,069,619

※出典：岩手県平成26年「工業統計調査」

※集計表中「-」は該当数値なし、「X」は非公表数値。そのため、合計欄と各欄の数値の合計は一致しない場合がある。

【図表11 岩手県内の製造品出荷額等の業種別比較（500億円以上の業種）】



※出典：岩手県平成26年「工業統計調査」

4-2 インフラの整備状況

(交通)

本県の鉄道網は、南北に東北新幹線、東北本線及び第三セクター鉄道の I G R いわて銀河鉄道が縦断し、東西を結ぶ路線として山田線や田沢湖線、釜石線、大船渡線、北上線等が整備されている。また、沿岸部には、第三セクター鉄道の三陸鉄道により、三陸沿岸を縦貫する路線が整備されている。J R 盛岡駅には、近接して貨物ターミナルが設けられており、鉄路によるコンテナ貨物輸送の拠点となっている。

本県の産業を支え、広域的な交流・連携を促進する高規格道路については、内陸部の縦軸を形成する東北縦断自動車道が全線開通しているほか、沿岸部の縦軸である三陸沿岸道路、横軸を形成する東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路及び盛岡秋田道路の一部が供用されている。

東日本大震災津波発災以降は、国において復興のリーディングプロジェクトとして三陸沿岸道路をはじめとする復興道路等の整備が進められ、平成30年度に東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通した。

これら復興道路等の完成によるアクセス向上を見込み、宮古市では、宮古港と北海道の室蘭港を結ぶ本県初のフェリー定期航路が平成30年6月に開設された。

また、久慈市、釜石市、大船渡市等では、復興道路等と港湾による物流の優位性から、新たな企業立地や事業拡大が進んでおり、三陸沿岸地域の経済活動が着実に再生してきている。

さらに、昭和39年に1,200mの滑走路で開港した、いわて花巻空港は、現在、2,500メートルに拡張され、平行誘導路が整備される等、多様化する機材の受入や安全性の一層の向上を図ってきた。国内線では、平成28年4月現在、札幌、名古屋、大阪、福岡の4都市に1日12往復運航されているほか、国際線については、台湾からのチャーター便の東北における拠点として確固たる地位を築いている。

(支援機関等)

【県央広域地域】

当該地域には、(地独)岩手県工業技術センター、岩手県先端科学技術研究センター、岩手県環境保健研究センター、岩手県農業研究センター畜産研究所等の試験研究機関や(公財)いわて産業振興センター、(株)岩手ソフトウェアセンター、i-MOS (いわてものづくりソフトウェア融合テクノロジーセンター)、盛岡市新事業創出支援センター等の産業支援機関等が集積しており、地域内はもとより、県南部のものづくり産業や県北部、沿岸地域の食産業等、本県の産業振興に大きな役割を果たしている。

特に、(地独)岩手県工業技術センターは、県内企業の技術的課題解決や新技術・新商品開発ニーズに対応した技術相談、依頼試験、共同研究等を行っており、また、(公財)いわて産業振興センターは、県内企業やベンチャー企業に対し、経営、技術、研究開発、人材育成等幅広い分野で総合的な支援を行っている。

また、大学構内に設置した産学官共同研究施設として、岩手大学地域連携推進センター、岩手県立大学地域連携本部、盛岡市産学官連携研究センター、滝沢市 I P U イノベーションセンターがあり、大学の研究シーズを生かした産学官連携による研究開発体制も整っている。

【県南広域地域】

当該地域には、市部を中心に、花巻市起業化支援センター、北上市産業支援センター、奥州市鋳物技術交流センター、(公財)岩手県南技術研究センター、岩手県農業研究センターが設置され、分析機器等の提供や研究開発、新事業創出等の支援を行っている。

併せて、花巻市起業化支援センター内に岩手大学工学部附属複合デバイス技術研究センターが、北上市産業支援センター内に同金型技術研究センター、奥州市鋳物技術交流センター内に同鋳造技術研究センターがそれぞれ設置され、岩手大学と連携した技術開発や企業の技術高度化を支援している。一関高専に隣接して設置されている(財)岩手県南技術研究センターでは、一関高専の研究シーズを活用し企業との共同による研究開発に取り組んでいる。

また、当該地域では、自動車関連産業を中心として、需要に即応した製品開発等が可能な高度技術を兼ね備えた地元企業が求められており、3次元設計等の高度な技術力を持つ人材の育成が喫緊の課題となっている。このことから、県及び関係市では、3次元ツールの高度専門技術者の育成を目指し、全国に先駆けて「いわてデジタルエンジニア育成センター」を開設し、全ての製造関連作業に必須となる3次元ツールを活用できる高度技術を持つ企業の指導者・技術者の育成のため、各種研修プログラムを体系的に実施しているほか、地域企業の取引拡大や技術革新等に向け、個別の企業支援等も行なっている。

【沿岸広域地域】

当該地域には、東京大学大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センター、北里大学感染制御研究機構海洋バイオテクノロジー釜石研究所、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センター、岩手県水産技術センターが立地しており、三陸海岸を実験フィールドとした調査研究等が行われている。

東日本大震災津波後には、新たに岩手大学三陸復興推進機構釜石サテライトが設置され、震災によって甚大な被害を受けた沿岸地域の復興支援を多方面にわたって展開している。同サテライト内には、岩手大学三陸水産研究センターも併設されており、北里大学や東京海洋大学と連携しながら、水産業の高度化等を目指した研究開発が進められている。

釜石・大槌地域産業育成センターでは、企業の研究開発から新事業創出まで総合的な支援を行っている。

また、本県沿岸部に立地する唯一の高等教育機関である岩手県立大学宮古短期大学部は、経営と情報とを連携統合させた教育内容の修得により、様々な業界に多くの優れた人材を輩出しているほか、県立宮古高等技術専門校では、地域で需要の高い金型技術者の養成に取り組んでいる。

【県北広域地域】

当該地域では、本県の出先機関である県北広域振興局及び二戸地域振興センターに置かれた産業振興担当部署が、域内企業の取引拡大等の支援を行うほか、二戸高等技術専門校の自動車システム科では県南広域地域を中心とした本県自動車関連産業との連携の下、自動車関連の高度人材の育成に取り組んでいる。

4－3 近年の企業立地動向と今後の見通し

県央広域地域及び県南広域地域のうち特に高速交通網へのアクセスの良い花巻市及び北上市においては、東日本大震災津波の発生後、北東北の物流の拠点としての各地域のロケーションに注目した物流・卸売関連企業の進出が多く見られる。また、県南広域地域においては自動車・半導体関連産業、沿岸広域地域においては水産加工、生産用機械器具製造、県北広域地域においては輸送用機械器具及び食料品製造等の既に進出した企業の生産拡大に伴う増設や、これらの企業の取引先の新規立地等、各地域の産業特性に応じた企業進出が進んでいる。

県内においては、内陸部と沿岸部を結ぶ「東北横断自動車道釜石秋田線」や「宮古盛岡横断道路」、宮城県仙台市と青森県八戸市を結ぶ「三陸沿岸道路」等の交通インフラの整備も進んでおり、県内既立地企業の業容拡大と併せて、企業進出の動きは今後も続くものと見込まれる。

【図表12 岩手県内の企業立地件数等】

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	計
新規立地	38	11	19	10	18	96
県央広域地域	4	6	5	4	6	25
県南広域地域	31	3	9	6	9	58
沿岸広域地域	1	2	5	0	2	10
県北広域地域	2	0	0	0	1	3
増設	13	18	16	23	19	89
県央広域地域	4	0	1	2	2	9
県南広域地域	8	13	13	17	13	64
沿岸広域地域	1	1	1	4	3	10
県北広域地域	0	4	1	0	1	6
合計	51	29	35	33	37	185

※ 増設は、誘致企業のみ。〔岩手県商工労働観光部調 各年度誘致企業一覧〕

4－4 地域再生計画の目標

企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出等を図ることを目標とする。

目標1 企業の新規立地

東京23区内にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等（移転型事業の認定件数）を2件、拡充型事業の認定件数については、東京23区以外の地域にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等（拡充型事業の認定件数）を14件とする。

目標2 就労機会の創出

地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の実施により、90人の雇用を創出する。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

県内各広域地域においては、それぞれの地域において核となる企業やその取引先企業、地場企業との連携等を通じた事業拡大による本社機能の移転や、既立地企業等による本社機能の拡充が期待される。

また、これらの地方活力向上地域等特定業務施設整備事業を促進するための取組として、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担軽減を図るための補助制度の運用に取り組むほか、地方税の不均一課税制度等の支援制度の創設に取り組む。

これらの取組により、企業の本社機能の移転及び域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推進するとともに、地域内における良質な雇用機会を創出する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 支援措置の名称及び番号

地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例（内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省）【A3005】

(2) 地方活力向上地域

① 法第17条の2第1項第1号に掲げる事業の対象となる地方活力向上地域

盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、岩手郡雫石町、岩手郡葛巻町、岩手郡岩手町、紫波郡紫波町、紫波郡矢巾町、和賀郡西和賀町、胆沢郡金ヶ崎町、西磐井郡平泉町、気仙郡住田町、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡田野畑村、九戸郡軽米町、九戸郡野田村、九戸郡九戸村、九戸郡洋野町及び二戸郡一戸町の一部区域（別紙1のとおり。）

② 法第17条の2第1項第2号に掲げる事業の対象となる地域（別紙2のとおり）

- ア 県央広域地域 盛岡市、八幡平市、滝沢市、岩手郡雫石町、岩手郡岩手町、紫波郡紫波町、紫波郡矢巾町の一部区域
- イ 県南広域地域 花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、和賀郡西和賀町、胆沢郡金ヶ崎町、西磐井郡平泉町の一部区域
- ウ 沿岸広域地域 宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、気仙郡住田町、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡田野畑村の一部区域
- エ 県北広域地域 久慈市、二戸市、九戸郡野田村、九戸郡洋野町、二戸郡一戸町の一部区域

(3) 地方活力向上地域の設定について

① 移転型事業の対象地域

本県の総合計画である「いわて県民計画（平成21年12月策定）」の「第3期アクションプラン（平成28年2月策定）」に基づき、「国際競争力の高いものづくり産業の振興」を図るため、本社機能も視野に入れた総合的な移転や関連企業の誘致を推進し、競争力の高い産業の集積を

図ることとしており、これらを踏まえて地方活力向上地域となる地域を設定する。

県内各市町村には、既存工業団地168箇所をはじめとする一定の産業集積があり、これらの地域を核として、中心市街地やその周辺及び中山間の良好な地域に本県への本社機能移転促進を積極的に図るため、県内32市町村の一部を移転型地域に設定する。

地方活力向上地域となる区域には、本県経済をけん引する自動車・半導体関連産業のほか、地域資源活用型の食品・木材関連産業、電気機械、精密機械等の加工型産業、鉄鋼、紙・パルプ、非鉄金属等の基礎素材型産業、情報サービス関連産業といった産業が、域内にバランス良く分布している。

本県では、自動車・半導体関連の一層の集積・高度化を図るとともに、県内各地域の中核的企業を中心とした地域クラスターの形成及び新産業の創出に向けた取組を推進し、ものづくり産業の成長を促進することとしており、当該地域は、今後も東京からの本社機能の移転等が期待される地域である。

② 拡充型事業の対象地域

【県央広域地域】

県央広域地域は、本県の内陸部を南北に縦貫する北上川流域平野部の北部に位置し、東部に北上高地、西部に奥羽山脈が南北に縦走し、山岳丘陵地帯が約80%を占めている。この山地の間を南流する北上川、北流する馬渕川、西流する米代川の水系からなる河川が流れ、中でも北上川は、東西の山地に水源を発する丹藤川、松川、雫石川等の支流をあわせて一大水系となり、圏域の中央部を貫流している。

当該地域では、岩手大学や岩手県立大学等の大学・短期大学、（地独）岩手県工業技術センター、岩手県先端科学技術研究センター等の産業支援機関に加え、岩手大学構内の盛岡市産学官連携研究センターや、滝沢市IPUイノベーションセンター、盛岡市や八幡平市における貸工場等、産業立地基盤が充実し、IT産業や研究開発に取り組むものづくり企業の集積が進んでいる。

圏域の鉄道は、東北新幹線や秋田新幹線及び東北本線を主軸として山田線、田沢湖線及び花輪線に接続されている。また、東北新幹線盛岡以北の並行在来線は三セク鉄道のIGRいわて銀河鉄道が経営している。幹線道路は、東北縦貫自動車道、一般国道4号、46号、106号等の主要地方道や一般県道等が一体となって道路網を形成している。

このように当該地域は、自然的・社会的・経済的に一体性を有しており、学術研究機関、産業支援機関の集積等の強みを生かして、今後も域内企業の本社機能の移転や拡充が見込まれる。

【県南広域地域】

県南広域地域は、岩手県最大の一級河川である北上川とその北上川に注ぐ支流が形成した扇状地を中心に開かれた地域である。

本県で最も工業集積が進んでいる当該地域では、北上川流域を中心に工業団地等工業導入基盤の整備が早くから行われ、成長産業として期待される半導体や自動車関連企業をはじめとした企業立地が進み、関連企業の集積も進んでいる。

特に、自動車関連分野においては、部品等の地元調達率の向上を図り、地域内での受発注の循環と地域企業の受注拡大のため、ものづくり人材の育成研修の実施による地域企業の基盤技術力向上等の取組が行われている。

圏域の鉄道は、東北新幹線及び東北本線を主軸として釜石線、大船渡線及び北上線が整備されている。地理的に岩手県の中央に位置する花巻市には「いわて花巻空港」が整備され、道路網では、東北縦貫自動車道及び国道4号が南北に縦断している。

加えて、当該地域には、花巻市起業化支援センター、北上市産業支援センター、奥州市鋳物技術交流センター、(公財)岩手県南技術研究センター等が設置され、分析機器等の提供や研究開発、新事業創出等の支援を行っているほか、各地に岩手大学のサテライト施設が設置され、大学と連携した技術開発や企業の技術高度化を支援している。

このように当該地域は、自然的・社会的・経済的に一体性を有しており、さらには、医療機器や、近い将来実現が期待される国際リニアコライダー（ILC）の関連産業等の新産業分野への新規参入や取引拡大が期待される等、今後も域内企業の本社機能の移転や拡充が見込まれる。

【沿岸広域地域】

沿岸広域地域は、三陸復興国立公園の一角を成し、西部は北上山系が南北に走り、急峻な山岳地形を形成している。

当該地域では、豊富な地域資源を活用した食品・木材関連産業、コネクタ製造大手メーカーの子会社立地に伴い発展したコネクタ関連企業及びセメント・鉄鋼業等が集積している。

当該地域は、三陸縦貫自動車道及び国道45号が南北に縦断し、県内陸部とは、国道107号、283号、340号、343号、397号の各路線で重層的に結ばれている。

加えて、当該地域には、東京大学及び北里大学の研究施設や岩手県水産技術センターが立地しており、三陸海岸を実験フィールドとした調査研究等が行われているほか、岩手県立大学宮古短期大学部や県立宮古高等技術専門校は、各業界で活躍する多くの優れた人材を育成している。

このように当該地域は、自然的・社会的・経済的に一体性を有しており、復興道路等の整備に伴い、道路アクセス機能の格段の向上が期待されていることから、今後も域内企業の本社機能の拡充が見込まれる。

【県北広域地域】

県北広域地域は、豊かな自然環境に恵まれるとともに、豊富な農林水産資源を有し、園芸、畜産、水産等の先進的な産地が形成されている。

当該地域の特徴的な産業である造船業は、東日本大震災津波以前のレベルまで回復してきており、これまでに複数回の増設を行う等、生産能力を拡大し、今後の防波堤整備により拡大される静穏水域を生かした関連企業の一層の集積が期待されている。

また、当該地域には、高い技術力を有する縫製業が集積しており、近年は、首都圏等のアパレル企業との取引機会の拡大等、多様な取組が行われている。

当該地域は、沿岸部を縦断する三陸沿岸道路や一般国道45号と内陸部の一般国道4号や東北新幹線、東北縦貫自動車道等とのアクセス道路が整備され、各市町村相互が1時間圏内に位置している。

加えて、当該地域では、本県の出先機関である県北広域振興局及び二戸地域振興センターに置かれた産業振興担当部署が、域内企業の取引拡大等の支援を行うほか、二戸高等技術専門校の自動車システム科では県南広域地域を中心とした本県自動車関連産業との連携の下、自動車関連の高度人材の育成に取り組んでいる。

このように当該地域は、自然的・社会的・経済的に一体性を有しており、物流面での交通アクセスの飛躍的な向上を背景に、今後も域内企業の本社機能の拡充等が見込まれる。

【図表13 岩手県（各広域地域別）の昼夜間比率及び人口当たりの事業所数】

	昼夜間人口【人】		昼夜間比率【%】	人口千人当たり事業所数【事業所】	
	夜間人口	昼間人口		事業所数	千人当たり
県央広域地域	481,699	483,958	100.4	22,756	47.7
県南広域地域	507,567	505,334	99.4	23,638	48.2
沿岸広域地域	217,771	216,550	99.5	9,802	49.5
県北広域地域	123,110	120,318	97.6	5,854	50.9
県合計	1,330,147	1,326,160	99.7	62,050	48.5

※出典：昼夜間人口は「総務省統計局平成22年国勢調査結果」

※出典：事業所数は「平成26年経済センサス」、千人当たり事業所数算出に用いた人口は、「総務省統計局平成27年国勢調査結果（速報集計）」

（4）地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の内容等

① 地方活力向上地域等特定業務施設整備事業

ア 移転型事業

民間企業等により実施される東京23区から本社機能の移転を伴う特定業務施設等の整備。

実施期間：地域再生計画認定の日から令和15年3月まで

実施場所：上記(2)①に記載する移転型事業の対象地域

イ 拡充型事業

民間企業等により実施される拡充型事業の対象地域内における特定業務施設等の整備。

実施期間：地域再生計画認定の日から令和15年3月まで

実施場所：上記(2)②に記載する拡充型事業の対象地域

② 法人事業税、不動産取得税及び固定資産税の不均一課税制度並びに課税免除制度の創設

実施主体：岩手県並びに盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、岩手郡雫石町、岩手郡葛巻町、岩手郡岩手町、紫波郡紫波町、紫波郡矢巾町、和賀郡西和賀町、胆沢郡金ヶ崎町、西磐井郡平泉町、気仙郡住田町、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡田野畑村、九戸郡野田村、九戸郡九戸村、

九戸郡洋野町及び二戸郡一戸町

実施期間：地域再生計画認定の日から令和15年3月まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組み

① 企業立地促進奨励事業費補助金

県内に工場等を新增設する企業のうち、業種、立地場所、投資額及び新規雇用者数等の要件を満たすものに対し市町村が補助を行う場合に、その経費の2分の1以内を県が補助する。

実施主体：岩手県及び本制度を利用して誘致企業に補助金を交付する県内市町村（盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、岩手郡葛巻町、岩手郡岩手町、紫波郡紫波町、紫波郡矢巾町、和賀郡西和賀町、胆沢郡金ヶ崎町、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡田野畑村、九戸郡軽米町、九戸郡野田村、九戸郡九戸村、九戸郡洋野町及び二戸郡一戸町）

事業期間：平成28年4月から令和15年3月まで

② 企業立地促進資金貸付

県内に工場等を新增設する企業のうち、業種、立地場所及び投資額等の要件を満たすものに対し、低利融資を行う。

実施主体：岩手県及び知事が指定する金融機関

事業期間：平成28年4月から令和15年3月まで

③ 特定区域における産業の活性化に関する条例に基づく支援

市町村長の申請に基づき知事が指定した「特定区域」内において、業種、投資額、新規雇用者数その他の要件を満たす工場等の新增設に係る「特例対象設備」の取得に対して、以下の助成措置を行う。

(ア) 県税の課税免除及び不均一課税（不動産取得税の課税免除、個人・法人事業税の3年間課税免除、4、5年目の2分の1減額）

(イ) 上限を設けない大型補助

(ウ) 企業立地促進資金貸付の融資限度額の引き上げ

(エ) 本支援措置と連動した市町村による助成措置

実施主体：岩手県並びに盛岡市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、岩手郡岩手町、紫波郡紫波町、胆沢郡金ヶ崎町、上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡岩泉町、九戸郡軽米町及び九戸郡九戸村

事業期間：平成28年4月から令和15年3月まで

④ ワンストップ窓口による企業誘致活動

県内において、工場等の新設又は増設及び特定業務施設の整備を検討する企業に対して、事業用地、工場建屋、事業所等の物件情報の提供、活用可能な各種支援制度等の案内はもとより、操業における各種行政手続きの迅速化等に向けた関係機関との調整、さらには、操業後のフォロー等を行うワンストップ相談窓口を岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室内に設置している。

実施主体：岩手県

事業期間：平成28年4月から令和15年3月まで

⑤ 企業誘致プロモーション事業

関東圏、関西圏及び中部圏域の企業を対象に、本県の立地環境、産業振興施策その他本県の魅力とポテンシャルを広く紹介することを通して、本県への工場等の新設・増設に対する理解促進を図るもの。

実施主体：岩手県、全市町村、岩手県土地開発公社、東北電力株式会社

事業期間：平成28年4月から令和15年3月まで

⑥ 人材育成・定着支援事業

高校生、保護者及び教職員の地元企業理解のための企業見学会、インターンシップや出前授業の実施、企業・教育委員会・ハローワークと連携した早期離職者情報の収集等による各種の地元定着支援事業を実施する。

実施主体：岩手県、県内高校、ハローワーク及び県内企業

事業期間：平成28年4月から令和15年3月まで

6 計画期間

地域再生計画認定の日から令和15年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4-4に示す地域再生計画の目標については、毎年度必要な調査を行い状況の把握を行うとともに、本県が行う中間評価及び事後評価において、達成状況の評価、改善すべき事項の検討を行うこととする。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標1								
計画認定件数	0	2	0	2	1	2	0	0
		(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)
うち県央広域地域		1	0	0	1	0	0	0
		(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)
うち県南広域地域		1	0	1	0	1	0	0
		(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)
うち沿岸広域地域			0	0	0	0	0	0
			(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)
うち県北広域地域			0	1	0	1	0	0
			(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)
目標2								
新規雇用者数	0	10	0	10	5	10	0	0
うち県央広域地域		5	0	0	5	0	0	0
うち県南広域地域		5	0	5	0	5	0	0
うち沿岸広域地域			0	0	0	0	0	0
うち県北広域地域			0	5	0	5	0	0

目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
目標1								
計画認定件数	1	0	0	1	0	2	1	2
	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型1)	(うち移転型0)	(うち移転型1)	(うち移転型0)	(うち移転型0)
うち県央広域地域	0	0	0	0	0	1	0	1
	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型1)	(うち移転型0)	(うち移転型0)
うち県南広域地域	0	0	0	1	0	1	0	0
	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型1)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)
うち沿岸広域地域	1	0	0	0	0	0	1	0
	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)
うち県北広域地域	0	0	0	0	0	0	0	1
	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)	(うち移転型0)
目標2								
新規雇用者数	5	0	0	10	0	15	5	10
うち県央広域地域	0	0	0	0	0	10	0	5
うち県南広域地域	0	0	0	10	0	5	0	0
うち沿岸広域地域	5	0	0	0	0	0	5	0
うち県北広域地域	0	0	0	0	0	0	0	5

目標値	令和14年度
目標1	
計画認定件数	2
	(うち移転型0)
うち県央広域地域	0
	(うち移転型0)
うち県南広域地域	1
	(うち移転型0)
うち沿岸広域地域	1
	(うち移転型0)
うち県北広域地域	0
	(うち移転型0)
目標2	
新規雇用者数	10
うち県央広域地域	0
うち県南広域地域	5
うち沿岸広域地域	5
うち県北広域地域	0

(指標とする数値の収集方法)

新規雇用者数：地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に関する実施状況報告書から算出

7-3 評価の公表の手段

4-4に示す地域再生計画の目標の達成状況については、中間評価及び事後評価の内容を、速やかに本県公式ホームページ上で公表する。